

## わたしが次の世代に伝えたいかまくら 『山吹咲くころ』

撮影者：田中 好枝

### 写真を募集しています！

※テーマが新しくなりました※

「かまくら議会だより」の1面に

掲載する写真を募集しています！

応募資格：市内在住、在勤問わず、どなたでも応募  
できます。(ただし個人に限ります)

新メインテーマ：「かまくら好日」

応募方法などについては、  
議会事務局議事調査担当まで  
お問い合わせください。

電話 0467(23)3000 内線2448



## 2月定例会開催 2月7日～3月28日

# 平成19年度予算を議決

## 一般会計予算を可決

大船駅東口市街地再開発事業特別会計予算は否決

### 2月定例会の主な動き

- 3名の議員が一般質問を行う……………2面
- 平成19年度予算議案などを審査・議決…3面
- 各派代表質問が行われる……………4・5面
- 議会新役員が決まる……………6面
- 岡本二丁目マンション計画  
調査特別委員会が設置される……………6面

## 6月定例会は6月13日(水) に開会予定です

### 【定例会開会予定】

平成19年9月定例会：9月5日(水)

平成19年12月定例会：12月5日(水)

平成20年2月定例会：2月6日(水)

### 主な議案の議決結果

議 案	議決 結果	会 派 名						
		民 主	共 産	ネ ット	同 志	公 明	自 民	無 所 属
平成18年度鎌倉市一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	●	○	○	○	○
平成19年度鎌倉市一般会計予算	可決	○	●	●	○	○	※ ○	○
平成19年度鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再 開発事業特別会計予算	否決 (議長裁決)	※ ●	●	※ ○	○	○	●	○
岡本二丁目マンション計画に関する石渡市長の一 連の態度に対する猛省を求めることに関する決議	可決	○	○	○	●	●	○	△
岡本二丁目マンション計画許可取り消し等に関する 調査特別委員会の設置について	可決	○	○	○	●	○	○	△

○賛成 ●反対 △一部反対 ※退席した議員がいます

《各会派の所属議員は次のとおりです》（○印は代表者）

民 主（民主党鎌倉市議会議員団）：○山田 直人、岡田 和則、中村聡一郎、渡邊 隆、  
久坂くにえ、早稻田夕季  
共 産（日本共産党鎌倉市議会議員団）：○吉岡 和江、赤松 正博、小田嶋敏浩、高野 洋一  
ネット（神奈川ネットワーク運動・鎌倉）：○森川 千鶴、三輪裕美子、石川 寿美、萩原 栄枝  
同 志（鎌倉同志会）：○野村 修平、白倉 重治、伊東 正博、前川 綾子  
公 明（公明党鎌倉市議会議員団）：○大石 和久、藤田 紀子、納所 輝次  
自 民（自由民主倶楽部）：○本田 達也、高橋 浩司  
無所属：千 一、原 桂、松尾 崇（2月22日辞職）、  
助川 邦男、松中 健治

【会派とは】議会内で基本的に同じ政策（市政に対する考え方、意見など）を持つ議員の集団をいいます。本市議会では、代表質問を行ったり議会運営委員会の委員となる、いわゆる議会運営上の交渉会派は所属議員2人以上としています。



# 一般質問

2月定例会では3名の議員が一般質問を行いました。一般質問は、現在市が抱えている重要な課題について市長などにたずぬもので、下の表のとおり質問を行いました。ここではその一部を掲載しました。

※本紙では、今議会で行われた質疑応答を、広報委員会で抜粋し、事項別に整理し掲載しています。個々の議員の発言等、詳しくは5月中旬発行予定の本会議録を図書館やインターネットでご覧ください。インターネットを利用する場合は「かまくら GreenNet」から鎌倉市議会ホームページを開き、会議録検索システムをクリックしてください。

小田嶋敏浩……………	「大船観音前マンション計画について」
千……………	「災害時の要介護者の対策について」「災害時に声を出せない方に対する居所を知らせるための用具について」「ひとり暮らしの、障害がある方に対する緊急時の安心・安全なまちづくりについて」「鉄道事業者と鎌倉市とのバリアフリーに関する協力関係について」「自立支援法のその後について」「鎌倉中央図書館の安全で誰でも使えるエレベーターの設置について」「大船駅東口のエレベーター設置について」「電線類の地中化は危険な道から」「療護施設を鎌倉にも」「社会福祉協議会のヘルパー部門について」「社会福祉協議会の土・日の対応について」
原……………	桂……………
	「行財政改革について」「教育諸問題について」

## 行財政改革の進捗状況を問う

本市では、平成十八年四月に鎌倉行政経営戦略プラン」を策定し、経営の視点に立つた行政運営をめざしています。今定例会では、このプランの基本方針の一つ「健全な財政基盤を確立して変化に対応できる行政経営」に関して質問が行われました。

【補助金の見直し】

質問：以前補助金をゼロペーから見直すと言言されていたが、その後の進捗状況を教えてほしい。

部長：補助金のゼロからの見直しについては、他市の事例を参考にしながら有効性や実施方法について調査・検討を進めている。できるだけ早く結論を出していきたい。

質問：一度白紙の状態に戻してからきちんと精査してほしい。

では、以前要望した補助金の領収書添付については実施されたか。

部長：一律に領収書添付を義務付けるのは難しい面があると考えている。しかし公金の支出は執行の適正の検証が不可欠であり、一定の補助事業について領収書の義務付けを事務方針に位置づけ、十九年度から対応していきたい。

【職員数の適正化】

質問：平成十七年度から二十二年度までの六年間で約百五十人の職員数削減が見込まれている。算定の根拠を教えてください。

またそもそも適正化計画の適正とは何か。

部長：適正な職員数とは、市民ニーズに最少の経費で最大の効果を上げるという考え方に基づいた必要な人数だと考える。目標の職員数は他市との比較や各部門とのヒアリングを経て精査したものだ。

【給与の見直し】

質問：技術吏員給料の初任給一号加給は廃止された。しかし、在職者については廃止についての合意に向け職員団体と交渉していくと以前答弁された。その後はどうなったか。

部長：長年かかったが、このたび合意に至った。

質問：見直しの時期はいつか。

市長：平成二十年一月一日から実施する条例案を今定例会に上程したい。

質問：技能労務職員についても、以前に見直すとの答弁があったが、どうなっているか。

部長：給料表を平均一万二百円下げたものに改めることで職員団体と合意に達したところである。

質問：当初見込んでいた額より少ないがどうか。また実施時期はいつか。

市長：市と職員団体と何度も交渉し長年の課題に対し合意に至ったことについては評価をしたいと考えている。平成十九年四月一日から実施する条例案を今定例会に上程したい。

## 平成十八年度補正予算 一般会計補正予算に対し、附帯決議を行う

### ◆一般会計

補正の内容は歳入歳出いずれも四億六千九百六十万円を追加するもので、補正後の総額は五百五十一億四千二百六十万円となります。

【補正後の総額】  
二億九千八百五十万円  
【国民健康保険事業】  
【補正額（減額補正）】  
九億九千二百五十万円  
【補正後の総額】  
百五十六億八千三百四十万円  
【老人保健医療事業】  
【補正額（減額補正）】  
五十万円  
【補正後の総額】  
百六十一億百五十三万四千円  
【介護保険事業】  
【補正額（追加補正）】  
二億四千七百八十万円  
【補正後の総額】  
九十九億四千九百六十万円

### ◆特別会計

五特別会計の補正予算案を総員の賛成により可決しました。各事業の特別会計の補正額は次のとおりです。

【補正額（減額補正）】  
六億四千二百五十万円  
【補正後の総額】  
八十八億六千四百七十万円

【補正額（減額補正）】  
二億四千七百八十万円  
【補正後の総額】  
九十九億四千九百六十万円

【補正額（減額補正）】  
九十九億四千九百六十万円

## 可決した決議

議会は2月7日の本会議において、多数の賛成により、次の2件の決議を可決しました。

岡本二丁目マンション計画に関する石渡市長の一連の態度に対する猛省を求めることに関する決議

平成19年1月15日に開催された議会全員協議会において、石渡市長は、岡本二丁目マンション計画に関する県の開発審査会の裁決の結果に基づき謝罪し、当該計画に係る申請を不許可処分とすることと、みずからの責任のとり方として減給処分を行い、また、今後の安全対策や市民との対話等を表明した。

ここに至るまでの間、市長は本件に関する複数の議会決議を重く受けとめるとしながらも、ことごとくこれを無視し強行に開発手続を進め、その結果として前代未聞の二度にわたる開発許可取り消しということになったのである。これは鎌倉市政においてかつてない大きな汚点であり、市民の信頼を著しく損ねた不名誉な出来事とも言え、このような状況を招いた市長の責任は極めて重いと言わざるを得ない。その失政の大きさを省みれば市長は直ちにみずから職を辞すべきである。

しかし、一方では今回の事件に対する原因究明・再発防止・安全確保、市民との対話の継続、市道053-101号線の区域変更をして市所有の土地260-2の土地を組み入れた行為を含む今後の原状回復方針など、取り組むべき緊急かつ重要な課題も山積しており、市長として今後これらの課題解決に向け積極的に行動することがまず必要である。

よって、本市議会としては、岡本二丁目マンション計画に関するこれまでの市長の一連の態度に対する猛省と今後における良識と責任ある行動をここに強く求めるものである。

以上、決議する。

平成19年2月7日

鎌倉市議会

岡本二丁目260-2番地の土地の市道053-101号線への区域変更による編入行為は認められないことを確認することに関する決議

このたび、平成19年1月5日付で神奈川県開発審査会により、一昨年3月に許可処分を行った鎌倉市岡本二丁目78番1ほか3筆の土地における開発行為について、行政不服審査法の解釈を誤った違法な手続により処分を行ったという理由で、再び開発許可取り消しとなった。処分庁である鎌倉市長が、二度にわたって法を犯すことなど断じてあってはならない行為であり、市長の責任が重大であることは、この問題で市議会が二度にわたる問責決議を可決した経過からも明らかである。

このことに関連し、鎌倉市長は昨年11月29日付で、岡本二丁目260-2番地の土地について、市道053-101号線の区域変更による編入行為を行っている。この行為は、岡本二丁目78番1ほか3筆の土地における開発を前提とした区域変更であることから、岡本二丁目78番1ほか3筆の土地における開発許可処分が取り消しとなった現在、その目的は失われたものであると言わざるを得ない。

そもそも、道路法に基づく道路構造令によれば、「歩行者専用道路の線形、勾配その他の構造は、歩行者が安全かつ円滑に通行することができるものでなければならない」とされており、道路構造上の観点から見ても、岡本二丁目260-2番地の土地の市道053-101号線への区域変更による編入行為は、法的に疑問があると言わざるを得ない。

よって、鎌倉市議会は、処分庁である石渡市長に対し、岡本二丁目260-2番地の土地の市道053-101号線への区域変更による編入行為を改め、区域変更をもとに戻すよう求める立場から、岡本二丁目260-2番地の土地の市道053-101号線への区域変更による編入行為は認められないことを確認する。

以上、決議する。

平成19年2月7日

鎌倉市議会

### 平成18年度鎌倉市一般会計補正予算(第4号)の執行に関する附帯決議

岡本二丁目マンション計画は、平成17年3月14日付、鎌倉市指令開第7-42号をもって鎌倉市は事業者に対し、許可処分を行った。そして同年12月9日付神奈川県開発審査会により、開発許可の許可取り消し裁決が出されるまでの間、市有地260-2にあった石積み擁壁並びに市道053-101号線にあった階段等公共構造物は違法な許可のもとに、取り壊されてしまった。

議会は、平成17年12月22日「市有地岡本二丁目260-2番地及び市道053-101号線の原状回復と適切な管理を求めることに関する決議」を行い、改変された市有地と市道の原状回復の措置を速やかに講じ、適切な維持管理に努めることを求めたところである。

市長は、このたび平成18年度鎌倉市一般会計補正予算案に一部の原状回復に係る予算を2,000万円計上し、本年10月31日までに竣工する旨の説明を行った。また、この予算計上は、通行の確保と安全対策を早期に図る必要があり、工事着手までに事業者に対し適切な費用負担を求めるなどの協議・調整を行うことも明らかになった。

市民の安全確保の見地からやむを得ない予算計上であるとはいえ、そもそも違法な開発許可に伴う不測の支出であることは言うまでもない。

よって、市長、事業者など関係者の責任の所在を明らかにし、その結果に基づく応分の責任負担を行うなど、市道053-101号線の原状回復予算の支出が違法もしくは不当な公金の支出とならないよう求めるものである。

以上、決議する。

平成19年2月22日

鎌倉市議会



大船駅東口市街地再開発事業特別会計予算を否決

予算特別委員  
会の設置

平成19年度予算等審査特別委員会審査風景

--	--	--	--	--	--

---

平成19年度一般会計予算本会議採決風景

(仮称)深沢地域福祉センター  
関連の条例などを可決

---



# 各派代表質問行われる

二月二十七日、翌二十八日の本会議で、平成十九年度予算議案に対する各派代表質問が行われました。各派の質問者、主な質問項目は次のとおりです。

## 日本共産党鎌倉市議会議員団（高野洋一議員）

- 財政問題（市税収入など）  
大船観音前マンション開発問題について
- 行財政改革のあり方について  
世界遺産をめざすまちづくりの諸課題と開発関係条例の見直しについて
- 大船駅東口再開発事業について

## 神奈川ネットワーク運動・鎌倉（三輪裕美子議員）

- 行財政改革の推進について  
開発行政の見直しについて
- 子育て支援について  
子どもの安全について

## 鎌倉同志会（前川綾子議員）

- 世界遺産登録推進に向けて  
放課後子どもプランについて
- 子育てについて  
高年齢者の社会参加について
- 学校教育について  
自由民主倶楽部（本田達也議員）

## 大船観音前マンション開発問題について

- ごみの広域処理問題について  
市内公立小中学校教員のわいせつ事件について
- 労働金庫住宅ローン利子補

## 公明党鎌倉市議会議員団（藤田紀子議員）

- チャイルドファースト社会について  
道路・交通施策について
- 保健医療福祉について  
地域コミュニティづくりに
- 文化・観光施策について

## 民主党鎌倉市議会議員団（山田直人議員）

- 土地利用について  
まちづくりについて
- 環境保護対策について  
観光振興について
- 地域医療について

## 新年度予算に対する評価と見解

# 日本共産党

党議員団は、行財政改革のあり方や鎌倉のまちづくりに関わる開発行政の問題などから一般会計予算、大船駅東口再開発特別会計予算など五議案に反対し、その他の議案については賛成しました。

## 【財政問題（市税収入など）】

今年度の市民税は、約十九億円の増収見込みであり、そのうち個人市民税は約十五億円の増収見込みとなっており、これは定率減税の廃止や人口増などによるものであり、市民生活の全体的な改善によるものではありません。一方で、国民健康保険料の滞納や生活保護、就学援助が増加していることから、市税の増収分は何よりも市民の負担軽減を図る立場で、国保や下水道への一般会計から繰り入れを増やすなど、市民生活に還元する施策を実施するよう強く要求しました。

## 【市政運営のあり方をたずねる】

現市政をみると、個別施策では賛成しうる内容も含まれていますが、そもそも市政運営の基本姿勢について根本的な問題があります。市政運営において各事業の効率的な運営に努めるのは当然ですが、福祉や教育など市民生活に密着した分野は、市民との協働を図りつつ鎌倉市として公的責任を果たす立場での対応が必要です。

そのため、特に行財政改革に関わり、職員数適正化計画や民間委託の推進などを市民ニーズや職場実態に即して見直すこと、雇用について市と

## 新年度予算に対する評価と見解

# ネットワーク鎌倉

市民から預かった税金は、市民のニーズを的確にとらえ、公平公正かつ、未来に責任を持てる使い方をすべきです。一般会計予算については、開発行政の不備、環境の視点の欠如など問題が多いことから反対しました。

## 【入札制度の見直し】

鎌倉市の入札は、工事案件だけに限られ、指名競争入札も残っています。また、担当課で行なう契約も多く、透明性の上で問題です。契約検査課で入札を行なうことと全面的な電子入札の導入を求めました。

## 【保育園の待機児童対策】

子育て世代の転入により、保育園の待機児童が毎年増加しています。保育園の新設とあわせ、小規模保育施設を活用して早急に解決していくべきです。

また、子どもが病気になった時の「病児保育」を実現するために、ファミリーサポーターセンターの活用を提案しました。

## 【子どもの人権オンブズマン制度の導入を】

学校では三年前に事故防止会議を設けましたが、教員による不祥事を防止できません。人権擁護のための「子どもの人権オンブズマン制度」導入とCAPの充実が早急に必要であると指摘しました。

## 【福祉の先進モデルを】

介護保険制度が改正され、介護予防に重きが置かれるようになりました。今後、認知

## 新年度予算に対する評価と見解

# 鎌倉同志会

鎌倉同志会は平成十九年度一般会計予算ほか諸議案についてすべて賛成致しました。好景気の実感相変わらず乏しい財政状況ではありますが、総合計画を着実に推進し、「子どもが元気に育つ美しい鎌倉」をめざして、きめ細かな質の高い行政サービスの提供をさらに進めようとする、石渡市長の新年度予算を高く評価しています。

また、政策形成に当たっての行政運営には、短期的な「背戦術」より長期的な「戦略」が必要と考え、地域における人づくり「教育」と、長期的視点に立ったまちづくりの重要性を要望しました。

## 【世界遺産登録推進に向けて】

国は世界遺産一覧表への登録に向けて、公募による暫定リストの選定作業をしているとのこと。昨年鎌倉は、推進協議会を立ち上げ、その広報活動により市民の盛り上がり

に努力しています。十九年度には、神奈川県、横浜市、逗子市、鎌倉市の四県市の連携により推薦書原案の作成等を行う予定となっています。四県市が、足並みそろえて取り組んでいけるようさらなる努力を要望しました。

## 【子育てについて】

児童相談所における児童虐待の相談件数は増加しています。その背景には、核家族化や家族の抱える社会的、心理的な様々な問題に加え、地域の子育て機能の低下を背景として家族の養育力不足があ

## 【学校教育】

子どもの心の安全対策として小学校にスクールカウンセラーの配置を、学級での学習面での支援の必要な児童・生徒にスクールアシスタントの導入を要望しました。

## 【放課後子どもプラン】

文科省は、放課後や週末に児童を預かる「放課後子ども教室」を来年度から設ける方針を明らかにしています。空いている教室などを利用して、退職教員、教職をめざす大学生、地域ボランティアが勉強やスポーツを教えるというものです。同時に厚生労働省で「放課後子ども教室」と同一小学校内で十歳未満の児童を対象に従来の学童保育を行うことを計画。二つを融合し「放課後子どもプラン」としています。子ども同士のコミュニケーション不足の解消や、安全安心な居場所づくりとして市内での実施を要望しました。

## 【高齢者の社会参加】

「団塊の世代」が定年年齢に到達し始めた現在、自らの能力や経験を発揮し、退職後にも希望に応じた就労を通じての社会参加、地域におけるボランティア活動、またはシルバー人材センターで老人クラブなどによる様々な活動に積極的に参加できるよう、充分な対応を要望しました。



新年度予算に対する評価と見解

自由民主倶楽部

【相次ぐ石渡市長の判断ミス  
を問う】

【大船観音前マンション開発  
計画二度目の許可取り消しを  
問う】

昨年は、様々な事件や問題  
が起きたが、その時々的重要  
な判断や決断をことごとく間  
違えてきた。そのうちの一つ  
は、ごみ処理の問題である。  
横須賀三浦ブロックによる広  
域処理をめざしていたところ、  
エコループ構想が浮上するや、  
いきなり浮気をし、横須賀三  
浦ブロックから脱会してしま  
った。その後、エコループ構  
想が頓挫すると、今度は逗子  
市と二市による広域処理をめ  
ざし、協議を始めたのだが、  
両市の覚書を締結する前に、  
地域計画を鎌倉市だけで先行  
して作成し、共同事業にも鎌  
倉市だけ先に予算付けし、  
「鎌倉市から結婚を迫られて  
いる」と前市長に言われた程  
であった。結局多くの逗子市  
民らが、鎌倉市に対する不信  
感を増長させることとなった。  
このまま行けば、逗子市との  
広域処理すら頓挫する可能性  
が高く、一市単独で、処理を  
行う準備を早急に始めるべき  
である。

これ以外にも労働金庫から  
借りた住宅ローンに対し、利  
子補給を行ったり、教育委員  
会が契約する学校用パソコン  
を一社のみからの見積もりで  
準備し、市長部局の買い取り  
パソコンの約三倍の金額で契  
約を行っていた。こうしたず  
さんな管理体制は、厳しく批  
判せざるを得ない。そして最  
も誤った判断が、岡本二丁目  
マンション問題であるので後  
述する。

新年度予算に対する評価と見解

公明党

市長が提案された「一所  
懸命」十九年度予算は、限ら  
れた厳しい財源の下、将来を  
見据えつつ、市民福祉、まち  
づくりにと、市民生活を支え  
た予算であると評価するとと  
もに、課題については指摘し、  
意見を述べつつ賛成しました。

【大船駅東口再開発事業】

新しい鎌倉の顔として、商  
業振興や生活の街としての再  
開発事業です。都市計画決定  
から三十五年、第一地区（ル  
ミネ、バスターミナル）開設  
から十五年と年月が経過し、  
長年その遅れが指摘され続け  
てきました。いよいよ十九年  
度は都市計画変更の手続きに  
入ることになりました。これ  
以上の遅れは許されない段階  
になり、議会としても事業を  
進めることに責任を持って臨  
まなくてはなりません。この  
事業は着々と進んでいる横浜  
市栄区側の都市計画道路や小  
袋谷こ線橋の架け替えと共に  
ある都市計画道路と連動した  
ものであり、大船駅周辺まち  
づくりにも影響が考えられま  
す。また経年による建物、道  
路等の劣化は、災害対策にも  
影響が心配されます。何より  
も安全・安心のまち、障害者  
や高齢者に優しいバリアフリー  
のまちをつくらなくてはなり  
ません。十九年度鎌倉都市計  
画事業大船駅東口市街地再開  
発事業特別会計の採決に当た  
り、退席者を除き可否同数と  
なり、議長の表決をもって否  
決されたことは誠に遺憾であ  
ります。公共公益事業である  
この再開発事業は権利者の理  
解を深めていた々と同時に、  
多くの市民の納得をいただき  
つつ、一日も早く事業を進め  
ることを要望しました。

【福祉】

障害児者、介護、子育て等  
福祉に係わる民生費について  
は、今年度五・二％の伸び率  
となりました。妊婦無料健診  
の回数拡充や自立支援制度に  
より大きく影響を受ける障害  
児者に対する支援等、公明党  
の要望に込えていると判断す  
るとともに、きめ細かな対応  
を要望しました。

【道路・交通対策】

道路行政は安全、円滑、快  
適な交通環境をめざすもので  
なくてはなりません。本市の  
道路事情は歴史的・地形的な  
条件等により、抜本的な解決  
策がないままの現状です。一  
方、人に安らぎをもたらす、  
市民が愛する鎌倉の路地は、  
鎌倉らしさともいえる街の隠  
れた主役といってもよいでし  
ょう。そこで「鎌倉のみち」  
について三点にわたり、質問  
要望しました。①都市計画道  
路の見直しに際しては、市民  
の協力、理解そして納得を得  
ること。未来にわたる社会基  
盤づくりのために、市として  
のリーダーシップと英断をもっ  
て臨むこと。②車の渋滞緩和  
をできる所から着手するため、  
バスベ이의確保を積極的に進  
めることを要望しました。

新年度予算に対する評価と見解

民主党

民主党鎌倉市議会議員団は、  
大船駅東口市街地再開発事業  
特別会計については意見が分  
かれましたが、平成十九年度  
一般会計予算及びその他五予  
算関連議案については賛成し  
ました。

【ごみ処理広域化計画】

自己決定と自己責任による  
個性を生かした地域創造をめ  
ざし、さらに市民生活を向上  
させるとの視点に立った施策  
実行を要望いたしました。

【行財政改革】

「行財政改革の最重要課題  
は意識改革である」として、来  
庁者アンケートを実施し、フ  
ィードバック研修に努め、市  
民窓口の接遇向上は評価しま  
すが、全体的には未改善の課  
題もあります。サービス向上  
への意識改革を要望しました。

【世界遺産登録事業】

世界遺産登録に向けた取り  
組みが、官民協働の協議会に  
より進められることは有意義  
なことです。

【文化振興事業】

川喜多記念館建設に向け基  
本設計に着手します。鎌倉ら  
しい「まちかどミュージアム」  
として、活用を図ることが必  
要です。地元住民の理解と協  
力により、周囲のたたずまい  
に合った市民の活動拠点とな  
るようを要望しました。

平成19年度の  
主な事業

平成十九年度予算に盛り込  
まれた事業の一部を、主に  
新規に予算計上されたものを  
中心に、第三次鎌倉市総合計  
画の六つの将来目標の柱に沿  
って紹介します。

により、環境教育アドバ  
イザーを派遣します。

健康やかで心豊かに  
暮らせるまち

【つどいの広場の整備、子  
ども会館・子どもの家の  
整備】

七里方浜小学校区に子ど  
も会館・子どもの家を新  
設し、そこに子育て中の  
親子の交流機会をつくる  
ための「つどいの広場」  
を開設します。

【少人数教育の充実】

児童・生徒の個性を伸ば  
しよりきめ細やかな指導  
を行うため、小学校一年  
生を対象に少人数学級を  
導入します。

安全で快適な生活が  
送れるまち

【防災・安全情報提供シス  
テムの整備】

携帯電話などを利用して、  
災害時・不審者・防犯な  
どの緊急性の高い情報を  
メール配信するサービス  
を開始します。

【住宅政策の推進】

若年ファミリー層の転  
入・定住促進に向けた優  
良空き家住宅の実態とニ  
ーズ調査を実施します。

活力ある  
暮らしやすいまち

【鎌倉地域の漁港建設につ  
いての協議・検討】

地元水産関係者等との協  
議の場を設けるとともに、  
現況データを作成します。

【環境教育の推進】

事業所や学校からの依頼

【国指定史跡の環境整備】

永福寺跡の整備とともに、  
亀ヶ谷坂の地質や環境の  
調査・整備を行います。

【博物館の整備】

野村総合研究所跡地につ  
いて、博物館、美術館の  
整備に向けて専門家によ  
る検討委員会を設置しま  
す。

【都市環境を保全・  
創造するまち】

【景観資源の保全と活用】

景観資源の実態調査を実  
施し、景観資源の保全・  
活用を検討します。

【粗大ごみ等の処理手数料の  
適正化】

手数料の適正化を図ると  
ともに、利便性や効率化  
のため、粗大ごみ収集に  
シール制を導入します。

【環境教育の推進】

事業所や学校からの依頼



各委員会の委員構成

委 員（◎委員長 ○副委員長）				
総務常任委員会				
◎早稲田夕季 三輪裕美子	○原 桂 小田嶋敏浩	千 一 白倉 重治	久坂くにえ	
文教常任委員会				
◎前川 綾子 山田 直人	○納所 輝次 高野 洋一	松中 健治 高橋 浩司	石川 寿美	
観光厚生常任委員会				
◎吉岡 和江 渡邊 隆	○森川 千鶴 岡田 和則	本田 達也 藤田 紀子	野村 修平	
建設常任委員会				
◎赤松 正博 中村聡一郎	○萩原 栄枝 助川 邦男	大石 和久	伊東 正博	
議会運営委員会				
◎岡田 和則 野村 修平 高野 洋一	○本田 達也 前川 綾子 藤田 紀子	久坂くにえ 三輪裕美子	石川 寿美 小田嶋敏浩	
議会広報委員会				
◎納所 輝次 高野 洋一	○山田 直人 高橋 浩司	萩原 栄枝	前川 綾子	
自治基本問題調査特別委員会				
◎山田 直人 野村 修平 高橋 浩司	○前川 綾子 三輪裕美子 森川 千鶴	久坂くにえ 小田嶋敏浩	納所 輝次 高野 洋一	
観光ナビシステム整備事業調査特別委員会				
◎小田嶋敏浩 野村 修平 岡田 和則	○石川 寿美 前川 綾子 藤田 紀子	早稲田夕季 三輪裕美子	本田 達也 高野 洋一	
岡本二丁目マンション計画調査特別委員会				
◎中村聡一郎 小田嶋敏浩 森川 千鶴	○萩原 栄枝 伊東 正博 赤松 正博	本田 達也 白倉 重治	大石 和久 岡田 和則	

委員会の構成メンバーが市長を初め市職員のみであるため、その中で厳正な調査を行うには限界があるとの判断から、二月二十二日の本会議において、市が行った許可処分が、県開発審査会により二度にわたる許可取り消しの裁決を受けたことを重視し、事実解明を行うため、議会の議決により、地方自治法第百条による調査権（※印文末参照）が委任された委員十名からなる岡本二丁目マンション計画許可取り消し等に関する調査特別委員会を設置しました。

※調査権：議会は、当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行い、選挙人その他の関係人の出頭及び証言並びに記録の提出を請求することができるものと規定され、調査の充実を期すため、出頭の拒否や偽証などをする

と罰せられるなどの強制力があります。

（委員構成は上記の表を参照）

音声版・点訳版かまくら議会だよりのご案内

鎌倉朗読・録音奉仕会と鎌倉市点訳赤十字奉仕団のご協力により、かまくら議会だよりの音声版（収録テープ）と点訳版を作成しています。ご利用希望の方は、お申し出ください。

お問い合わせ先

〒248-8686 鎌倉市御成町18番10号 議会事務局議事調査担当  
電 話：0467(23)3000 内線2448 F A X：0467(23)5825  
Eメール：gikai02@city.kamakura.kanagawa.jp

編集後記

これまで議会広報の紙面の改善について、市政モニターアンケートの調査報告などを参考にしながら、各委員から意見を出し合い検討を行ってきました。

現在も検討中であり、まだすべての結論が出たわけでは

ありませんが、今回から変更となつた点が幾つあります。

一面に記載のとおり、表紙の写真のメインテーマを変更しました。今後、より広がりをもった形で皆さんから応募していただければ幸いです。

また、文字の大きさについて、

議会広報委員会  
委員長 納所 輝次  
副委員長 山田 直人  
委員 萩原 栄枝  
委員 前川 綾子  
委員 高野 洋一  
委員 高橋 浩司

て、お気づきかもしれませんが、従来よりも読みやすくなるよう字を大きくしました。印象はいかがでしょうか。その影響で、全体の字数は少なくなりますが、従来にもまして内容的に充実するよう今後も努力をしてまいります。

（Y・T）

議員の辞職

二月二十二日、松尾崇議員から議員辞職願が提出され、本会議場において辞職の挨拶がありました。議会は同日、これを許可しました。

全員協議会

二月二十二日、全員協議会において、常盤山緑地用地の取得について、土地開発公社に業務代行を依頼する旨の報告を了承しました。

議会新役員決定

伊東正博議長、中村聡一郎副議長から議長及び副議長の辞職願が提出されました。

これに伴い二月七日に正・副議長の選挙を行い、議長に松中健治議員、副議長に高橋浩司議員が選出されました。

また、監査委員に渡邊隆議員が選任され、更に議会運営委員会委員について、渡邊

選挙の結果	
議長選挙	松中健治議員 十八票 無効票（白票） 九票
副議長選挙	高橋浩司議員 十六票 無効票（白票） 十一票

隆委員に替わり岡田和則議員が選任されました。（各委員会構成は左記の表を参照）

陳情の審査結果

障害のある人たちが地域の中で安心して生活できるよう、障害者地域作業所制度の維持と発展のために、神奈川県知事あてに意見書を提出してほしいとして、今定例会に「障害者地域作業所制度の維持と発展についての意見書の提出を求めることについての陳情」が提出されました。

議会では障害者地域作業所制度の創設の経緯、障害者地域作業所が果たしてきた役割、障害者自立支援法の施行に伴う状況の変化などを踏まえ審査し、意見書を提出することとしました。（意見書全文は下記参照）

可決した意見書

議会は、地方自治法第99条の規定に基づき、地方公共団体の公益に関する事件について、意見書を国会または関係行政庁に提出することができます。今定例会では次の意見書を可決し、鎌倉市議会として関係機関に送付しました。

障害者地域作業所制度の維持と発展を求めることに関する意見書

神奈川県は、ノーマライゼーションの推進を基本理念とし、障害のある人々も住みなれた地域で自立して生きていくという地域福祉を重視したさまざまな施策を展開してきたところである。

その中でも、昭和52年10月、県の主導により全国に先駆けて創設され、市町村との協調のもとに行われてきた障害者地域作業所制度は、県内各市町村において地域における福祉を担う拠点となり、今や重要な社会資源の一つとしてなくてはならない存在となっている。

こうした状況の中、昨年10月から障害者自立支援法が完全施行されたことに伴い、障害者地域作業所については、いわゆる小規模作業所の法定施設化に向けた新しい事業体系の一つとして、地域活動支援センターなどへの移行が示されている。

しかしながら、障害者地域作業所のほとんどが直ちに法定施設へ移行することが困難であるだけでなく、これまでその運営基盤の大部分を県及び市町村からの財政的支援に依存してきており、仮にこの支援の打ち切りや削減が実施された場合には、障害者地域作業所の存続にかかわる重大な問題であり、ひいては現行の利用者が通所する場を失うことにもなりかねないのである。

よって、神奈川県におかれては、障害者地域作業所が地域の人々に支えられながら、障害のある人々の自立的な生活を支援する役割を果たしていることを踏まえ、障害者地域作業所制度の維持と発展を図るため、今後も引き続き支援を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年2月22日 鎌倉市議会

医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求めることに関する意見書

近年、全国的に、特に小児科や産婦人科などにおける医師不足が深刻な問題となっている。地域住民が安心して生活するためには、救急医療や産婦人科・小児科医療など必要な医療サービスがいつでも利用できることが重要であり、こうした医師不足問題の解消は喫緊の課題である。

平成16年の経済協力開発機構（OECD）のデータによると、日本の臨床医師数は、人口10万人当たり200人で、加盟する先進国30か国中、27位で、OECD平均の310人を大きく下回っている。

このような医師不足は、（1）平成16年4月から実施されている臨床研修制度により大学医局の医師派遣機能が低下し、地域の医療機関からの医師の引き揚げが生じていること、（2）公的病院等での医師の過酷な勤務実態、地域の医療機関の経営状況の悪化などが生じていること、（3）女性医師の増加に対応する仕事と子育ての両立支援策が十分に講じられていないことなどさまざまな原因が複合的に作用して生じている。

医師不足の解消に向け、医療機関の集約化や、魅力ある研修病院の整備、病院間連携体制の整備、小児救急での電話相談窓口の整備などさまざまな努力を進めているが、安心できる地域医療体制の整備に向けて国においても引き続き積極的な取り組みを進める必要がある。また医師不足のみでなく看護師や助産師の不足も同様に近年重要な課題となっている。

以上のことから、政府におかれては、医師不足を解消し、安心できる地域医療体制を確保できるよう、下記的事项について要望する。

- 1 地域医療の再構築に向けて、総合的なビジョンを早急に策定すること。
- 2 救急医療体制の整備・維持、周産期医療体制の整備・維持のための支援策の拡充を図ること。
- 3 小児科医療等の医師不足が指摘される科目の診療報酬の抜本的な見直しを図ること。
- 4 公的病院の診療体制の強化を図るための支援策を拡充すること、また中核病院と地域医療機関の連携を強化するための対策を講じること。
- 5 臨床研修制度のあり方について検討を行い、前期・後期臨床研修において、地域医療への従事が適切に確保できるよう取り組みを進めること。
- 6 医科系大学の定員における地域枠の拡大を図るとともに、奨学金制度の充実など地元への定着を進めるための施策の充実を図ること。
- 7 院内保育の確保や、女性医師バンクの充実など女性医師の仕事と生活の両立を図るための支援策を充実すること。
- 8 看護師、助産師の不足に対して積極的な対策を講じること。
- 9 小児救急の電話相談事業の充実のための対策を講じること。
- 10 出産・分娩に係る無過失補償制度の早期の創設を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年3月28日 鎌倉市議会